

令和2年度

# 財務諸表4表

(円単位)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

附属明細書

注 記

紀の海広域施設組合

貸借対照表  
(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,972,305,015	固定負債	171,730,000
有形固定資産	5,972,305,015	地方債	171,730,000
事業用資産	4,152,539,275	長期未払金	-
土地	1,156,790,540	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,069,890,881	その他	-
建物減価償却累計額	-610,918,861	流動負債	23,218,264
工作物	693,695,252	1年内償還予定地方債	21,690,000
工作物減価償却累計額	-156,918,537	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,449,609
航空機	-	預り金	78,655
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>194,948,264</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	5,972,305,015
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-187,826,802
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,579,421,849		
物品減価償却累計額	-759,656,109		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減価基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	7,121,462		
現金預金	7,121,462		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
<b>資産合計</b>	<b>5,979,426,477</b>	<b>純資産合計</b>	<b>5,784,478,213</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,979,426,477</b>

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	1,106,877,255
業務費用	1,069,385,473
人件費	28,049,981
職員給与費	17,288,962
賞与等引当金繰入額	1,449,609
退職手当引当金繰入額	-
その他	9,311,410
物件費等	947,392,831
物件費	633,039,468
維持補修費	414,700
減価償却費	313,938,663
その他	-
その他の業務費用	93,942,661
支払利息	8,677
徴収不能引当金繰入額	-
その他	93,933,984
移転費用	37,491,782
補助金等	37,491,782
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	173,909,874
使用料及び手数料	80,412,975
その他	93,496,899
純経常行政コスト	932,967,381
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	932,967,381

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	6,077,931,594	6,286,243,678	-208,312,084	
純行政コスト(△)	-932,967,381		-932,967,381	
財源	639,514,000		639,514,000	
税金等	639,514,000		639,514,000	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	-293,453,381		-293,453,381	
固定資産等の変動(内部変動)		-313,938,663	313,938,663	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-313,938,663	313,938,663	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-293,453,381	-313,938,663	20,485,282	
本年度末純資産残高	5,784,478,213	5,972,305,015	-187,826,802	

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	792,887,281
業務費用支出	756,841,859
人件費支出	29,445,030
物件費等支出	633,454,168
支払利息支出	8,677
その他の支出	93,933,984
移転費用支出	36,045,422
補助金等支出	36,045,422
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	813,423,874
税収等収入	639,514,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	80,412,975
その他の収入	93,496,899
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	20,536,593
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	21,690,000
地方債償還支出	21,690,000
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-21,690,000
本年度資金収支額	-1,153,407
前年度末資金残高	8,196,214
本年度末資金残高	7,042,807
前年度末歳計外現金残高	141,063
本年度歳計外現金増減額	-62,408
本年度末歳計外現金残高	78,655
本年度末現金預金残高	7,121,462

# 有形固定資産の明細

年度：令和2年度

自治体名：紀の海広域施設組合  
 会計：一般会計

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)		本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
				(A)+(B)-(C) (D)	(D)-(E) (G)				
事業用資産	4,920,376,673	-	-	4,920,376,673	767,837,398	160,785,770	-	4,152,539,275	
土地	1,156,790,540	-	-	1,156,790,540	-	-	-	1,156,790,540	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	2,137,755,900	-	-	2,137,755,900	288,566,961	57,779,551	-	1,849,188,939	
建物付属設備	932,134,981	-	-	932,134,981	322,351,900	64,743,074	-	609,783,081	
工作物	693,695,252	-	-	693,695,252	156,918,537	38,263,145	-	536,776,715	
物品	2,579,421,849	-	-	2,579,421,849	759,656,109	153,152,893	-	1,819,765,740	
機械器具	2,566,667,257	-	-	2,566,667,257	755,107,843	151,433,264	-	1,811,559,414	
物品	12,754,592	-	-	12,754,592	4,548,266	1,719,629	-	8,206,326	
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	7,499,798,522	-	-	7,499,798,522	1,527,493,507	313,938,663	-	5,972,305,015	

(単位：円)

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 紀の海広域施設組合  
 会計: 一般会計

年度: 令和2年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	4,152,539,275	-	-	-	4,152,539,275
土地	-	-	-	1,156,790,540	-	-	-	1,156,790,540
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	1,849,188,939	-	-	-	1,849,188,939
建物付属設備	-	-	-	609,763,081	-	-	-	609,763,081
工作物	-	-	-	536,776,715	-	-	-	536,776,715
物品	-	-	-	1,819,765,740	-	-	-	1,819,765,740
機械器具	-	-	-	1,811,559,414	-	-	-	1,811,559,414
物品	-	-	-	8,206,326	-	-	-	8,206,326
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	5,972,305,015	-	-	-	5,972,305,015

# 地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 紀の海広域施設組合

年度: 令和2年度

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】	193,420,000	21,690,000	193,420,000	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	193,420,000	21,690,000	193,420,000	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	193,420,000	21,690,000	193,420,000	-	-	-	-	-	-



# 地方債等(利率別)の明細

自治体名: 紀の海広域施設組合

年度: 令和2年度

(単位: 円)

	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
地方債等残高	193,420,000	-	-	-	-	-	-	0.0049%



# 引当金の明細

自治体名：紀の海広域施設組合  
年度：令和2年度

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
貸与引当金	1,398,298	1,449,609	1,398,298	-	1,449,609
退職手当引当金	-	-	-	-	-
合計	1,398,298	1,449,609	1,398,298	-	1,449,609

# 補助金等の明細

自治体名：紀の海広域施設組合

年度：令和2年度

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営地域ため池総合整備事業分	紀の川市	3,002,520	整備事業負担金
	計		3,002,520	
その他の補助金等	退職手当事務一般負担金	和歌山県市町村総合事務組合	1,446,360	-
	公務災害補償事務負担金	和歌山県市町村総合事務組合	23,214	-
	その他	-	33,019,688	-
	計		34,489,262	
合計			37,491,782	

# 財源の明細

自治体名: 紀の海広域施設組合  
年度: 令和2年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	分担及び負担金	639,514,000
		小計	639,514,000
	国県等補助金	資本的補助金	-
		計	-
		経常的補助金	-
		計	-
		小計	-
		合計	639,514,000

# 財源情報の明細

自治体名：紀の海広域施設組合

年度：令和2年度

会計：一般会計

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	932,967,381	-	-	617,579,109	315,388,272
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	932,967,381	-	-	617,579,109	315,388,272

# 資金の明細

自治体名: 紀の海広域施設組合

年度: 令和2年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
歳計現金	7,042,807
歳計外現金	78,655
合計	7,121,462

# 注 記

## 1 重要な会計方針等

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引きに定める評価基準及び評価方法によるものとします。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価格とし、取得価格が不明なものは原則として再調達価格としています。

また、開始後については原則として取得価額とし、再評価は行わないこととしています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

該当ありません。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	31年～38年
建物附属設備	8年～17年
工 作 物	7年～60年
物 品	4年～17年

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

#### ② 退職手当引当金

当組合の退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額となります。

今年度につきましては、その差額がマイナスとなる為、計上していません。

なお退職手当債務につきましては、年度末に当組合全職員が普通退職した場合の支払必要額を次の方法により算定しています。

勤続年数ごとの（職員数×平均給料月額×自己都合退職支給率）

### (5) リース取引の処理方法

#### ① ファイナンスリース取引

通常の売買取引に係る方法により計上しています。ただし、所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。



② オペレーティングリース取引

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

③ 消費税等の会計処理については、税込方式で処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 3 重要な後発事象

主要な業務の改発や組織・機構の大幅な変更、重大な災害の発生等、会計年度終了後財務諸表作成までに発生した事象で、翌年度以降の財政状況等に影響を及ぼすものを後発事象といたします。

今年度につきましては、該当ありません。

## 4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 対象範囲(対象とする会計)

紀の海広域施設組合一般会計

#### ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異ありません。

#### ③ 出納整理期間について

財務諸表作成基準日は会計年度末(3月31日)とします。ただし、会計年度末から地方自治法第235条の5に定める出納の閉鎖までの期間(「出納整理期間」という。)における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ④ 財務書類の表示金額単位

記載金額は円単位で表示しています。

#### ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当ありません。

#### ⑥ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

### (2) 純資産変動計算書に係る事項

#### ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰金(不足分)の内容

##### ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

##### イ 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (3) 資金収支計算書に係る事項

#### ① 基礎的財政収支

20,545,270円 【 業務活動収支(支払利息を除く)+投資活動収支 】

#### ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	821,620,088円	814,577,281円
繰越金に伴う差額	-8,196,214円	
基金繰入に伴う差額		
資金収支計算書	813,423,874円	814,577,281円

地方自治法第23条第1項に基づく歳入歳出決算書では、前年度繰越金を収入として計上しますが、公会計における資金収支決算書では計上しないため差額が生じます。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	20,536,593
減価償却費	-313,938,663
賞与等引当金繰入額(増減額)	-51,311
純資産変動計算書の本年度差異	-293,453,381

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

⑥ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 0円

一時借入金に係る利子額 0円